



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL http://www.toyokohan.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	61,981	1.4	2,763	418.5	2,116	—	714	—
29年3月期第2四半期	61,137	2.5	532	△80.3	△69	—	△645	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 822百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △1,547百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.09	—
29年3月期第2四半期	△6.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	150,779	88,637	58.8
29年3月期	152,529	87,676	57.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 88,637百万円 29年3月期 87,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00			
30年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,700	6.2	6,000	108.6	3,400	82.4	1,100	298.2	10.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	100,800,000株	29年3月期	100,800,000株
30年3月期2Q	54,001株	29年3月期	53,950株
30年3月期2Q	100,746,025株	29年3月期2Q	100,746,050株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 地域ごとの情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米や新興国の経済動向による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となりました。

鉄鋼業界は、自動車向けを中心とした内需が堅調に推移しましたが、中国における高水準な粗鋼生産が世界の鋼材需給に与える影響への懸念などが残りました。

このような状況下で当社グループは、既存事業の収益基盤の強化や徹底的なコストダウンに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

売上高	619億81百万円	（前年同期比 1.4%増）
営業利益	27億63百万円	（前年同期比 418.5%増）
経常利益	21億16百万円	（前年同期は経常損失69百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	7億14百万円	（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億45百万円）

各セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	408億8百万円	（前年同期比 1.6%増）
営業利益	27億62百万円	（前年同期比 30.3%増）

<缶用材料>

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、車載用電池用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	128億23百万円	（前年同期比 11.1%増）
営業利益	2億16百万円	（前年同期は営業損失10億38百万円）

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、データセンター向けハードディスク用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連市場における競争の激化に伴い販売が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

③機械関連事業

売上高	95億82百万円	(前年同期比 8.7%減)
営業損失	2億13百万円	(前年同期は営業損失5億58百万円)

<自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

自動車用プレス金型は、売上案件の出荷の一部が第3四半期にずれ込んだことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

梱包資材用帯鋼は、需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

機械器具は、装置本体の販売は堅調に推移しましたが、設備工事の受注が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、機械関連事業全体としては前年同期に比べ減収となりましたが、費用の減少などにより、営業損失は減少いたしました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の増加は、次のとおりです。

- ・増加(1社)

PT FUJI TECHNICA INDONESIA

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億50百万円減少して、1,507億79百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億93百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億43百万円減少しました。負債は、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ27億10百万円減少して621億41百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加して886億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,091	23,396
受取手形及び売掛金	26,872	25,195
たな卸資産	30,062	31,404
その他	5,040	4,725
貸倒引当金	△314	△276
流動資産合計	82,752	84,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,645	15,145
機械装置及び運搬具（純額）	16,179	14,545
土地	14,411	14,411
建設仮勘定	582	933
その他（純額）	1,622	1,521
有形固定資産合計	48,442	46,557
無形固定資産		
のれん	2,259	1,973
その他	2,912	2,723
無形固定資産合計	5,172	4,697
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	11,440
その他	4,882	3,651
貸倒引当金	△114	△13
投資その他の資産合計	16,162	15,078
固定資産合計	69,777	66,333
資産合計	152,529	150,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896	12,331
短期借入金	16,088	14,256
未払法人税等	1,205	844
役員賞与引当金	78	-
その他	10,169	9,653
流動負債合計	39,438	37,085
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,414	11,109
役員退職慰労引当金	49	57
PCB対策引当金	7	223
土壌改良費用引当金	-	347
退職給付に係る負債	5,673	5,862
その他	2,268	2,456
固定負債合計	25,414	25,056
負債合計	64,852	62,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,401	83,511
自己株式	△23	△23
株主資本合計	87,425	88,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,173
繰延ヘッジ損益	△240	50
為替換算調整勘定	△201	△909
退職給付に係る調整累計額	△358	△211
その他の包括利益累計額合計	251	102
純資産合計	87,676	88,637
負債純資産合計	152,529	150,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	61,137	61,981
売上原価	54,152	52,695
売上総利益	6,985	9,286
販売費及び一般管理費	6,452	6,522
営業利益	532	2,763
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	136	104
貸倒引当金戻入額	120	113
その他	90	135
営業外収益合計	365	372
営業外費用		
支払利息	146	130
持分法による投資損失	248	798
為替差損	381	21
その他	191	69
営業外費用合計	967	1,019
経常利益又は経常損失(△)	△69	2,116
特別損失		
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
PCB対策引当金繰入額	-	215
関係会社整理損	-	146
特別損失合計	-	710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69	1,406
法人税等	575	691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△645	714
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△645	714

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△645	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	121
繰延ヘッジ損益	△145	290
為替換算調整勘定	△146	△164
退職給付に係る調整額	172	147
持分法適用会社に対する持分相当額	△794	△286
その他の包括利益合計	△902	108
四半期包括利益	△1,547	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,547	822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は当社グループの減価償却方法の統一及び適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至りました。

なお、当該会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,238	11,546	10,353	61,137	—	61,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	—	145	1,078	△1,078	—
計	40,171	11,546	10,498	62,215	△1,078	61,137
セグメント利益又は損失 (△)	2,120	△1,038	△558	523	9	532

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,698	12,823	9,459	61,981	—	61,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110	—	123	1,233	△1,233	—
計	40,808	12,823	9,582	63,215	△1,233	61,981
セグメント利益又は損失 (△)	2,762	216	△213	2,765	△1	2,763

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,946	18,169	3,021	61,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,723	17,500	3,757	61,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。